



平成24年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年10月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネットプライスドットコム

コード番号 3328 URL <http://www.netprice.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO

(氏名) 佐藤 輝英

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼グループCFO

(氏名) 中村 浩二

TEL 03-5739-3350

定時株主総会開催予定日 平成24年12月13日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	9,949	7.8	310	—	130	—	351	—
23年9月期	10,790	11.3	82	—	300	—	125	—

(注) 包括利益 24年9月期 363百万円 (—%) 23年9月期 102百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	3,161.56	—	8.9	2.0	3.1
23年9月期	1,129.84	—	2.9	4.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 26百万円 23年9月期 101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	6,024	3,857	62.4	33,754.05
23年9月期	6,778	4,251	61.2	37,320.13

(参考) 自己資本 24年9月期 3,757百万円 23年9月期 4,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	303	501	323	2,960
23年9月期	300	244	500	4,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年9月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化が早く、また当社が展開する事業が多岐にわたっているため、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。

そのため、次期の見通しから、四半期ごとに行っている業績発表に併せて翌四半期の業績見通しを公表いたします。

なお、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	2,500 ～ 2,650	9.2 ～ 3.8	40 ～ 0	—	40 ～ 0	—	60 ～ 0	—	538.10 ～ 0.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

24年9月期	113,066 株	23年9月期	113,066 株
24年9月期	1,742 株	23年9月期	2,000 株
24年9月期	111,221 株	23年9月期	111,066 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	28
5. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるグローバル経済は、欧州の金融不安による景気変動や東南アジアをはじめ新興国の成長など大きく変化しております。わが国経済は、震災後の復興需要や消費マインドの緩やかな改善などが見られましたが、円高の長期化や中国における投資環境の変調などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。また、Eコマース業界におきましては、市場規模は2桁成長を続けておりますが、参入企業の増加により、競争はますます激しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、Eコマース事業においては、ギャザリング部門の事業転換 バリューサイクル部門のブランディング強化と規模の拡大 クロスボーダー部門の対象地域拡大、インキュベーション事業においては、既存事業の拡大と新規事業の立ち上げを積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は9,949,945千円（前期比7.8%減）、営業損失は310,807千円（前期は営業損失82,646千円）、経常損失は130,138千円（前期は経常損失300,191千円）、当期純損失にしましては351,631千円（前期は当期純損失125,487千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

Eコマース事業

ギャザリング部門におきましては、昨年4月より実施してきた事業の抜本的転換を完成させるため、当期も引き続きお客様への価値創造（価値提案）と絆づくりに注力してまいりました。特にお客様の声を取り入れたオリジナル商品の開発や、ユーザビリティの向上、顧客ポートフォリオマネジメントに基づく集客施策の実施などを進めてまいりました。事業構造自体の転換をはかるための売上高総利益率の改善や人員の削減等による販管費の削減も実施いたしましたが、収益面においては、まだ改善途中であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,524,185千円（前期比19.2%減）、営業損失は269,841千円（前期は営業損失350,765千円）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、積極的な広告戦略・アライアンス戦略により、宅配買い取り事業の国内ナンバーワンとしての地位を固めつつあり、前年同期を大きく上回る買い取りで推移しております。しかしながら、上半期においては、買取需要の大幅な増加に対応するため、経営資源の多くを販売から買取に配分したことにより、販売力が手薄になり、売上高は計画を下回り赤字となりました。下半期においては、販売件数は順調に増加したものの、販売単価が予想を下回ったことから売上高が伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,405,145千円（前期比16.0%増）、営業損失は20,371千円（前期は営業利益90,671千円）となりました。

クロスボーダー部門の「sekaimon」事業では、本年2月から5月にかけて、為替相場が一時的に円安に振れる局面はあったものの、総じて円高水準が継続しており、米国での事業は前年から大きく伸張しております。また、本年1月に本格的に開始した欧州（英国）での事業も、開始初月から黒字化するなど順調に拡大を続けております。一方で、根気から開始した英国製品および来期開始予定の欧州商品取り扱いに向けての投資、また、米国における規模拡大に向けての物流拠点・機能拡張のための投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は711,856千円（前期比16.1%増）、営業利益は121,773千円（前期比18.3%減）となりました。

インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「tenso.com」は、提携ECサイトとのキャンペーン等により新規会員数、利用件数が増加し、倉庫移転による売上原価の低減が寄与し、売上、利益ともに順調に成長しております。また、成長が鈍化していた美容商品企画販売事業は整理を進める一方で、本年2月に株式会社ネットプライスの商品プロデュース事業を新設分割して、新しく商品プロデュース事業を行うモノセンス株式会社を設立し、タレントとのコラボレーションによるライセンス商品の開発を行うなどの取組みも進めております。さらに本年7月に、クレック株式会社を新たに設立し、メディア事業ならびにスマートフォンにおけるマーケティング、プロモーション事業を開始し、スマートフォンを新たな注力分野として取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は318,224千円（前期比29.7%減）、営業損失は12,814千円（前期は営業損失85,781千円）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化が早く、また当社が展開する事業が多岐にわたっているため、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。そのため、次期の見通しから、四半期ごとに行っている業績発表に併せて翌四半期の業績見通しを公表いたします。なお、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

（２）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,557,953千円（前期比820,676千円減）となりました。主な減少要因としては、現金及び預金1,014,058千円の減少であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,466,427千円（前期比66,473千円増）となりました。主な増加要因としては、のれん90,146千円、投資有価証券236,977千円の増加、減少要因としては、ソフトウェア53,370千円、関係会社株式31,802千円、敷金及び保証金158,598千円の減少であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,926,977千円（前期比295,643千円減）となりました。主な減少要因としては、１年内返済予定の長期借入金93,000千円、短期借入金156,904千円の減少であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、239,893千円（前期比64,912千円減）となりました。主な減少要因としては、長期借入金76,800千円の減少であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,857,510千円（前期比393,647千円減）となりました。主な減少要因としては、利益剰余金351,631千円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,114,058千円減少し、2,960,763千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、303,384千円（前期比604,218千円減）となりました。その主な増加要因としては、売上債権の減少額137,874千円、減価償却費136,314千円、減少要因としては、税金等調整前当期純損失291,008千円、投資有価証券売却益212,550千円、仕入債務の減少額198,327千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、501,496千円（前期比745,681千円減）となりました。その主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出313,266千円、子会社株式の取得による支出175,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、323,829千円（前期比823,829千円減）となりました。その主な増加要因としては、長期借入による収入40,000千円、減少要因としては、短期借入金の減少額160,000千円、長期借入金の返済による支出209,800千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	71.0	62.7	67.0	61.2	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.0	128.3	119.1	53.4	41.4
債務償還年数(年)	0.4	2.3	6.0	4.1	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	169.2	81.4	14.5	25.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成24年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。次期(平成25年9月期)の配当は、現時点では未定であります。今後の業績動向などを勘案したうえで、決定開示させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成24年9月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社11社及び関連会社3社によって構成され、Eコマース事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、Eコマース事業については、さらにギャザリング部門、バリューサイクル部門、クロスボーダー部門に区分しております。

事業区分		会社名	主な事業内容	当社との関係
Eコマース事業	ギャザリング部門	株式会社ネットプライス	インターネット上の通信販売事業	連結子会社
	バリューサイクル部門	株式会社デファクトスタンダード	インターネット上のブランド品等中古品買取販売事業	連結子会社
	クロスボーダー部門	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
		Shop Airlines America, Inc.		連結子会社
		Shop Airlines Europe B.V.		連結子会社
インキュベーション事業		株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社
		モノセンス株式会社	商品プロデュース事業	連結子会社
		クレック株式会社	スマートフォンにおけるマーケティング、プロモーション事業	連結子会社

（1）Eコマース事業

ギャザリング部門

株式会社ネットプライスが、PC、携帯及びスマートフォン上で商品販売事業を行っております。ネットプライスでは、お客様へ（商品との）「発見のよろこび」「出会いのたのしみ」を提供し、お客様からネットプライスへ「参加」「共感」していただく、お客様と「いいことをおしえあう」関係性を持ったサイトを目指し、サービスを提供しております。

バリューサイクル部門

株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様からインターネット上のサイト「Brandear」を通じて宅配を使って買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を行っております。

クロスボーダー部門

株式会社ショップエアラインが世界最大のマーケットプレイス運営企業eBayとの提携のもと、世界中の商品を日本にいながら購入できるサービス「sekaimon」事業を行っております。

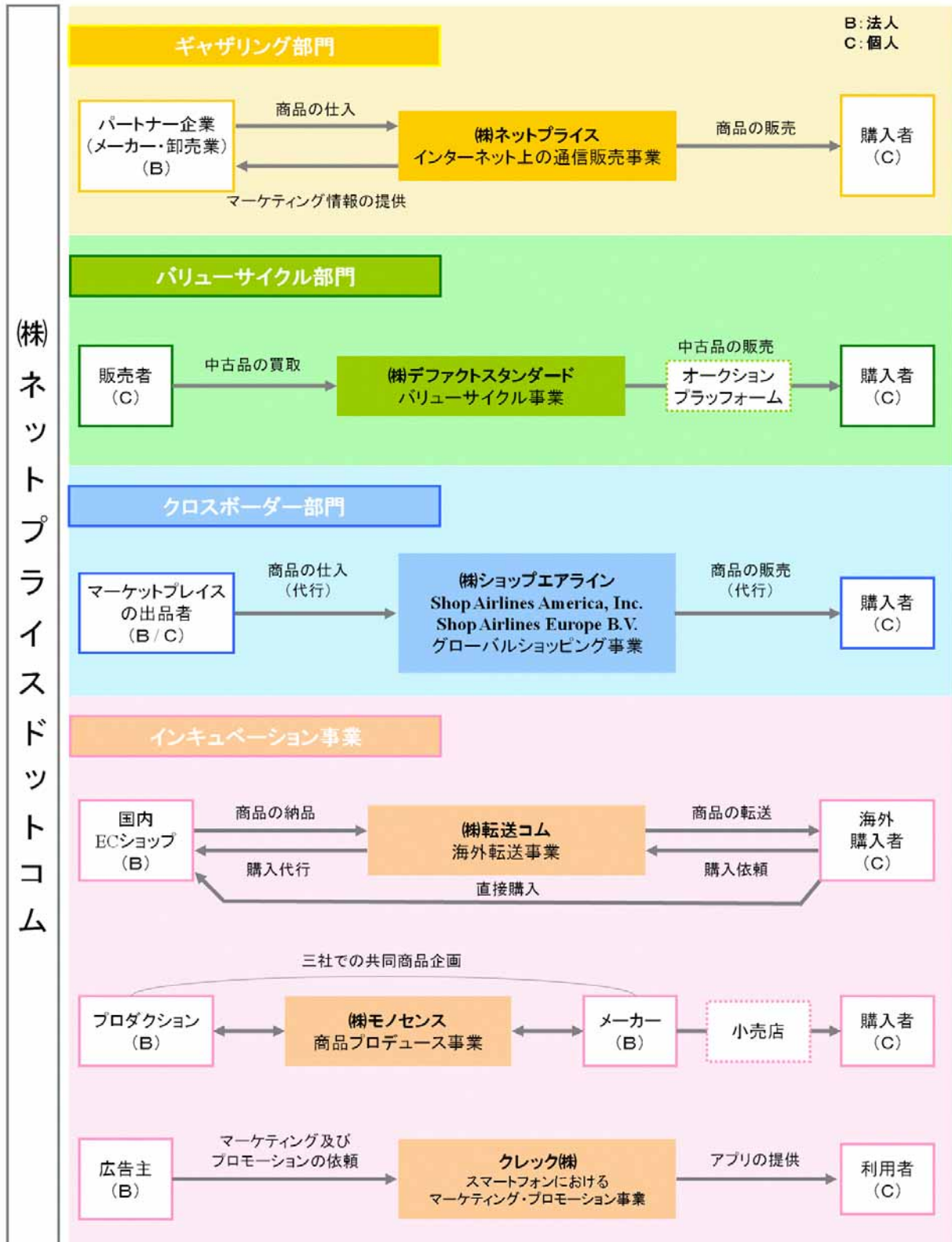
（2）インキュベーション事業

海外転送事業として株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス

「tenso.com」や、タレントのライセンスを用いた商品プロデュース事業を行っているモノセンス株式会社、スマートフォンにおけるマーケティング、プロモーション事業を行っているクレック株式会社などによる事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。そのために、インターネットと流通（コマース）を事業ドメインとし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高営業利益率、クロスボーダー比率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における1つの「業態」として認知され、確固たるポジションを確立するうえで、流通総額1,000億円が最低限の基準となると考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造していくうえで、売上高営業利益率10%を目標としております。また、クロスボーダーでの流通総額をグループ全体の流通総額の50%まで高めていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ギャザリング部門におきましては、当部門のミッションである『さまざまな“買い方”を通じて、お客様に「発見のよろこび」「出会いのたのしみ」を提供し、お客様の「参加」「共感」を得ることでお客様と深い絆を結び、共に進化し、成長しつづける』を愚直に推進することにより、再成長を目指します。特にオリジナル商品の強化、オンライン上でのお客様との絆づくり、スマートフォンによる販売強化に重点的に取り組んでまいります。

パリューサイクル部門におきましては、引き続きブランディングの強化による買取の拡大を狙い、需要拡大に対応するためのインフラとヒューマンリソースの強化を行い、同時に、買取と販売のリソース配分の適正化に注力いたします。

クロスボーダー部門におきましては、グローバルショッピング事業の対象地域の拡大を進めてまいります。既に欧州においては、英国での商品の取扱いを開始しておりますが、更に欧州での対象国を拡大していく予定であり、新しい通貨の取り扱い、物流関連業務等に対応していく必要があります。当社グループでは事業拡大にあたり、積極的に現地の適切な提携先とのパートナーシップの構築を進めることで対応していく予定であります。

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「tenso.com」が順調に成長しておりますが、さらに外国人利用者の日本商品の取引を拡大させるべく、新たなサービスも開発してまいります。

また、新たな業態や市場の創造を標榜する当社グループは、中長期的な経営戦略として、一定の範囲内の投資で、既存事業の基盤をフル活用した新規事業の創造も行っております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074,822	3,060,763
受取手形及び売掛金	662,171	545,558
有価証券	-	5,849
商品	407,563	380,082
繰延税金資産	15,624	8,579
その他	219,785	558,552
貸倒引当金	1,337	1,432
流動資産合計	5,378,630	4,557,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,123	208,790
減価償却累計額	79,733	108,241
建物及び構築物(純額)	116,389	100,549
工具、器具及び備品	345,214	266,804
減価償却累計額	301,085	232,417
工具、器具及び備品(純額)	44,129	34,386
有形固定資産合計	160,519	134,935
無形固定資産		
のれん	113,122	203,268
ソフトウェア	151,767	98,396
その他	496	471
無形固定資産合計	265,386	302,136
投資その他の資産		
投資有価証券	354,279	591,257
関係会社株式	92,100	60,298
敷金及び保証金	351,803	193,204
繰延税金資産	7,533	16,399
その他	168,329	168,194
投資その他の資産合計	974,047	1,029,355
固定資産合計	1,399,954	1,466,427
資産合計	6,778,584	6,024,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,129	401,801
短期借入金	¹ 837,344	¹ 680,440
1年内返済予定の長期借入金	169,800	76,800
未払金	392,767	385,128
未払法人税等	59,947	23,678
ポイント引当金	7,209	11,863
その他	155,423	347,264
流動負債合計	2,222,620	1,926,977
固定負債		
長期借入金	226,800	150,000
繰延税金負債	13,539	10,768
資産除去債務	64,375	75,695
その他	90	3,429
固定負債合計	304,805	239,893
負債合計	2,527,426	2,166,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,134,596
利益剰余金	113,180	464,812
自己株式	285,067	222,637
株主資本合計	4,124,225	3,778,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,154	14,463
為替換算調整勘定	22,925	6,464
その他の包括利益累計額合計	20,771	20,928
新株予約権	30,070	37,559
少数株主持分	76,091	62,315
純資産合計	4,251,158	3,857,510
負債純資産合計	6,778,584	6,024,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,790,700	9,949,945
売上原価	6,093,737	5,478,455
売上総利益	4,696,962	4,471,489
販売費及び一般管理費	¹ 4,779,609	¹ 4,782,296
営業損失 ()	82,646	310,807
営業外収益		
受取利息	2,158	1,053
為替差益	-	19,680
投資有価証券売却益	3,150	212,550
雑収入	15,397	10,253
その他	-	5,667
営業外収益合計	20,706	249,205
営業外費用		
支払利息	11,779	12,235
為替差損	87,084	-
投資事業組合運用損	30,568	-
投資有価証券売却損	6,742	-
持分法による投資損失	100,550	26,620
投資有価証券評価損	-	27,270
雑損失	1,526	2,409
営業外費用合計	238,251	68,536
経常損失 ()	300,191	130,138
特別利益		
持分変動利益	17,687	-
関係会社株式売却益	388,713	0
新株予約権戻入益	-	2,960
特別利益合計	406,400	2,961
特別損失		
持分変動損失	2,669	-
固定資産除却損	² 2,016	² 3,722
減損損失	³ 2,203	³ 125,919
投資有価証券評価損	58,994	-
固定資産売却損	-	4,569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,051	-
特別退職金	-	29,621
関係会社債権放棄損	30,118	-
特別損失合計	117,054	163,831
税金等調整前当期純損失 ()	10,844	291,008
法人税、住民税及び事業税	80,467	37,645
法人税等調整額	23,377	11,351
法人税等合計	103,844	26,293
少数株主損益調整前当期純損失 ()	114,689	317,302
少数株主利益	10,798	34,329
当期純損失 ()	125,487	351,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	114,689	317,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,831	12,309
為替換算調整勘定	5,854	34,453
持分法適用会社に対する持分相当額	1,372	531
その他の包括利益合計	12,313	¹ 46,230
包括利益	102,375	363,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,627	392,799
少数株主に係る包括利益	12,251	29,266

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,331,417	2,331,417
当期末残高	2,331,417	2,331,417
資本剰余金		
当期首残高	2,191,056	2,191,056
当期変動額		
自己株式の処分	-	56,459
当期変動額合計	-	56,459
当期末残高	2,191,056	2,134,596
利益剰余金		
当期首残高	25,878	113,180
当期変動額		
当期純損失()	125,487	351,631
連結除外による減少高	13,571	-
当期変動額合計	139,058	351,631
当期末残高	113,180	464,812
自己株式		
当期首残高	285,067	285,067
当期変動額		
自己株式の処分	-	62,429
当期変動額合計	-	62,429
当期末残高	285,067	222,637
株主資本合計		
当期首残高	4,263,284	4,124,225
当期変動額		
当期純損失()	125,487	351,631
連結除外による減少高	13,571	-
自己株式の処分	-	5,970
当期変動額合計	139,058	345,661
当期末残高	4,124,225	3,778,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	9,985	2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,831	12,309
当期変動額合計	7,831	12,309
当期末残高	2,154	14,463
為替換算調整勘定		
当期首残高	18,524	22,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,400	29,390
当期変動額合計	4,400	29,390
当期末残高	22,925	6,464
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,539	20,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,232	41,699
当期変動額合計	12,232	41,699
当期末残高	20,771	20,928
新株予約権		
当期首残高	21,706	30,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,363	7,489
当期変動額合計	8,363	7,489
当期末残高	30,070	37,559
少数株主持分		
当期首残高	70,319	76,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,772	13,776
当期変動額合計	5,772	13,776
当期末残高	76,091	62,315
純資産合計		
当期首残高	4,363,850	4,251,158
当期変動額		
当期純損失（ ）	125,487	351,631
連結除外による減少高	13,571	-
自己株式の処分	-	5,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,366	47,986
当期変動額合計	112,692	393,647
当期末残高	4,251,158	3,857,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	10,844	291,008
減価償却費	146,049	136,314
減損損失	2,203	125,919
のれん償却額	49,694	41,957
株式報酬費用	8,363	10,450
新株予約権戻入益	-	2,960
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,018	81
ポイント引当金の増減額 (は減少)	2,863	4,653
受取利息及び受取配当金	2,207	1,053
支払利息	11,779	12,235
為替差損益 (は益)	59,206	32,747
持分法による投資損益 (は益)	100,550	26,620
持分変動損益 (は益)	15,017	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,051	-
投資事業組合運用損益 (は益)	30,568	4,707
投資有価証券評価損益 (は益)	58,994	27,270
投資有価証券売却損益 (は益)	3,592	212,550
関係会社株式売却損益 (は益)	388,713	0
関係会社債権放棄損	30,118	-
固定資産売却損益 (は益)	-	4,569
固定資産除却損	2,016	3,722
売上債権の増減額 (は増加)	247,313	137,874
たな卸資産の増減額 (は増加)	107,931	27,491
仕入債務の増減額 (は減少)	162,262	198,327
未払金の増減額 (は減少)	108,570	15,444
未払消費税等の増減額 (は減少)	13,361	18,251
その他	111,064	35,424
小計	291,643	216,810
利息及び配当金の受取額	2,230	793
利息の支払額	10,183	11,859
法人税等の還付額	90,182	9,169
法人税等の支払額	73,039	84,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,834	303,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	18,697	50,514
無形固定資産の取得による支出	70,870	118,372
有形固定資産の売却による収入	296	309
投資有価証券の取得による支出	39,860	313,266
投資有価証券の売却による収入	3,499	78,384
敷金及び保証金の差入による支出	1,573	12,713
敷金及び保証金の回収による収入	4,435	170,901
預り保証金の返還による支出	-	45
投資事業組合からの分配金による収入	-	21,991
貸付けによる支出	30,000	14,088
貸付金の回収による収入	13,333	10,916
子会社株式の取得による支出	5,790	175,000
関係会社株式の取得による支出	36,466	-
関係会社株式の売却による収入	441,438	0
関係会社社債の取得による支出	35,560	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,185	501,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	153,400	160,000
長期借入れによる収入	700,000	40,000
長期借入金の返済による支出	353,400	209,800
ストックオプションの行使による収入	-	5,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000	323,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,510	14,651
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	965,509	1,114,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,109,312	4,074,822
現金及び現金同等物の期末残高	4,074,822	¹ 2,960,763

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社

株式会社ネットプライス

株式会社デファクトスタンダード

株式会社シアン

株式会社ショップエアライン

Shop Airlines America, Inc.

Shop Airlines Europe B.V.

株式会社転送コム

納得福来速(上海)貿易有限公司

モノセンス株式会社

株式会社 Netprice Partners

クレック株式会社

当連結会計年度において、モノセンス株式会社は新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成24年2月2日であります。

当連結会計年度において、株式会社 Netprice Partnersは新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成24年5月22日であります。

当連結会計年度において、クレック株式会社は新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成24年7月6日であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

主要な会社名

株式会社もしも

Luce Asia Holding Limited.

株式会社Open Network Lab

当連結会計年度において、アスマル株式会社の株式を全株売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成23年7月4日であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、納得福来速(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ デリバティブ取引

 時価法

ハ たな卸資産

 商品、貯蔵品

 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 5～15年

 工具器具備品 5～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

 ソフトウェア(社内利用分)

 社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

 平成20年9月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,050,000千円
借入実行高	560,000千円	400,000千円
差引額	1,440,000千円	1,650,000千円

2. 連結子会社の金融機関との為替予約取引につき、75,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は、43,672千円であります。

3.

前連結会計年度(平成23年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度末に発生している債務は537千円であります。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度末に発生している債務は588千円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	817,432千円	809,574千円
広告宣伝費	451,213千円	444,975千円
販売手数料	251,116千円	220,775千円
物流費用	769,029千円	704,855千円
回収手数料	210,030千円	168,391千円
減価償却費	146,049千円	136,314千円
貸倒引当金繰入額	1,406千円	1,432千円
ポイント引当金繰入額	7,753千円	4,623千円
のれん償却額	49,694千円	41,957千円

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	1,643千円	- 千円
ソフトウェア	373千円	3,722千円
計	2,016千円	3,722千円

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
コマースインキュベーション事業	ソフトウェア	東京都品川区 (株式会社シアン)

(2) 減損損失の認識に至った経緯

コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	2,203千円
計	2,203千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
Eコマース事業 (ギャザリング部門)	工具器具備品、ソフトウェア等	東京都品川区 (株式会社ネットプライス)

(2) 減損損失の認識に至った経緯

Eコマース事業(ギャザリング)につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

工具器具備品	35,609千円
ソフトウェア	51,722千円
ソフトウェア仮勘定	38,561千円
その他	25千円
計	125,919千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値はゼロとして算定おります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	15,951千円
組替調整額	1,791千円
税効果調整前	14,159千円
税効果額	1,850千円
その他有価証券評価差額金	12,309千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	34,453千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	34,453千円
税効果額	- 千円
為替換算調整勘定	34,453千円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	531千円
その他の包括利益合計	46,230千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,066	—	—	113,066
合計	113,066	—	—	113,066
自己株式				
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	—	—	—	—	—	30,070
合計		—	—	—	—	—	30,070

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,066	—	—	113,066
合計	113,066	—	—	113,066
自己株式				
普通株式	2,000	—	258	1,742
合計	2,000	—	258	1,742

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	37,559
合計		—	—	—	—	—	37,559

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,074,822千円	3,060,763千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	100,000千円
現金及び現金同等物	4,074,822千円	2,960,763千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」、の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

事業区分		主要事業
Eコマース事業	ギャザリング部門	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
	バリューサイクル部門	バリューサイクル事業(「Brandear」)
	クロスボーダー部門	グローバルショッピング事業(「sekaimon」)
インキュベーション事業		転送サービス事業(「tenso.com」) 商品プロデュース事業(「モノセンス」) スマートフォンにおけるマーケティング、プロモーション事業(「クレック」)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 (単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	E コマース事業				インキューベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	バリューサ イクル部門	クロス ボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,516,933	3,405,145	711,856	9,633,934	316,010	9,949,945	—	9,949,945
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,251	—	—	7,251	2,213	9,465	9,465	—
計	5,524,185	3,405,145	711,856	9,641,186	318,224	9,959,410	9,465	9,949,945
営業費用	5,794,026	3,425,516	590,082	9,809,625	331,038	10,140,664	120,088	10,260,752
セグメント利益 又は損失 ()	269,841	20,371	121,773	168,438	12,814	181,253	129,553	310,807
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	1,488,904	760,319	1,033,894	3,283,118	309,002	3,592,120	2,434,489	6,026,610
減価償却費	61,986	20,700	45,440	128,126	2,604	130,731	5,583	136,314
減損損失	125,919	—	—	125,919	-	125,919	—	125,919
資本的支出	83,369	18,062	72,359	173,791	17,138	190,929	367	191,297

(注)1. セグメント利益の調整額 129,553千円には、セグメント間取引消去 665,832円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,100,256千円及び全社費用 563,977千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に

- 当社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	ギャザリング部門	バリューサイクル部門	クロスボーダー部門	小計				
減損損失	125,919	—	—	125,919	-	125,919	—	125,919

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	バリューサ イクル部門	クロス ボーダー部門	小計				
当期償却額	—	41,184	—	41,184	772	41,957	—	41,957
当期末残高	—	71,164	132,104	203,268	-	203,268	—	203,268

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、昨年度まで、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の3つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、当連結会計年度より別セグメント(クロスボーダー部門)として開示しております。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Eコマース事業」と「インキュベーション事業」の2事業に大別し、さらにEコマース事業を「ギャザリング部門」「バリューサイクル部門」「クロスボーダー部門」に区分しております。この区分方法の変更は前連結会計年度のセグメント情報に反映しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日)
1 株当たり純資産額 37,320円13銭	1 株当たり純資産額 33,754円05銭
1 株当たり当期純損失金額 () 1,129円84銭	1 株当たり当期純損失金額 () 3,161円56銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,251,158	3,857,510
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	106,161	99,874
(うち少数株主持分 (千円))	(76,091)	(62,315)
(うち新株予約権 (千円))	(30,070)	(37,559)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,144,997	3,757,635
普通株式の発行済株式数 (株)	113,066	113,066
普通株式の自己株式数 (株)	2,000	1,742
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	111,066	111,324

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	125,487	351,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益は当期純損失 () (千円)	125,487	351,631
期中平均株式数 (株)	111,066	111,221
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が低いと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。